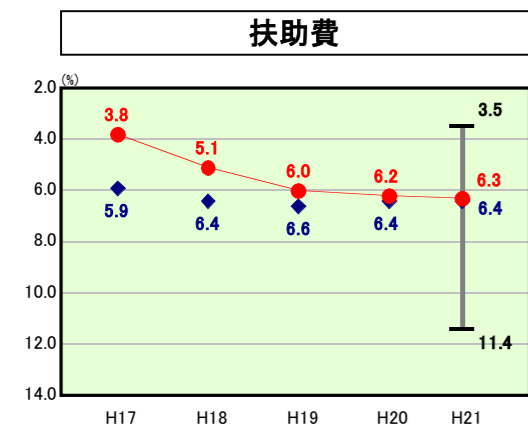
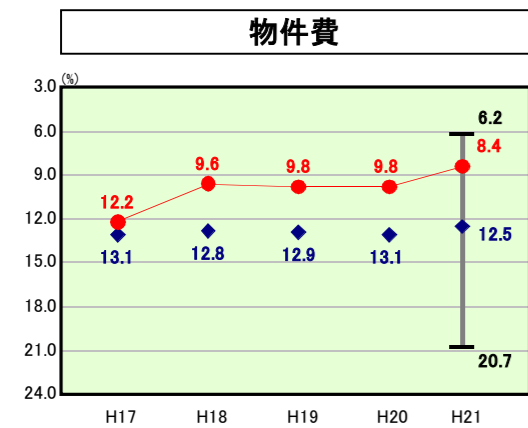
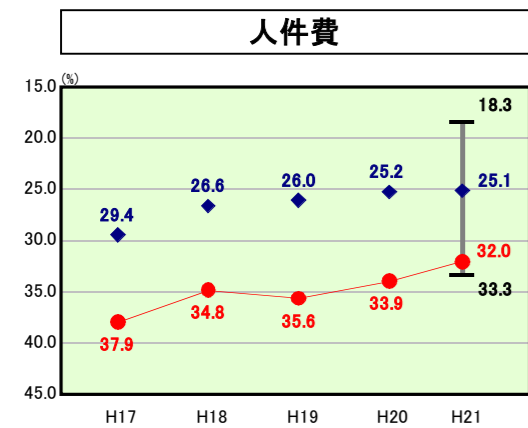
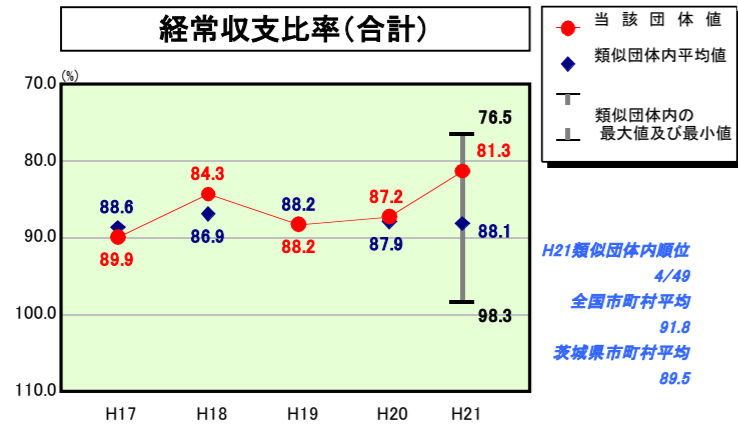
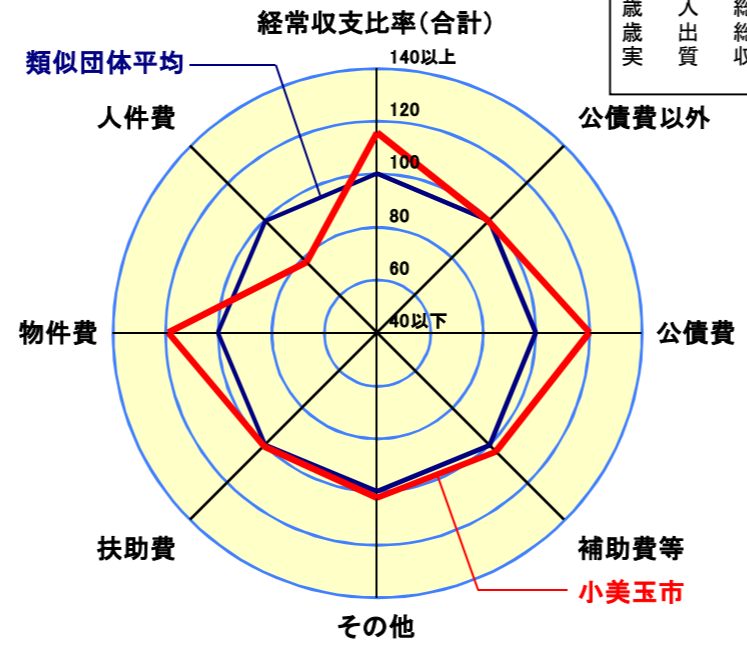


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	52,895人(H22.3.31現在)
面積	145.03 km ²
標準財政規模	12,231,638千円
歳入総額	20,305,051千円
歳出総額	19,478,111千円
実質収支	660,531千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、合併後継続して類似団体平均を上回る結果となっているが、H20年度より1.9ポイント減少した。要因としては、退職者(H20年度27名)に対する新規採用者数(H21年度6名)の抑制が挙げられる。また、職員1人当たり決算額においては、類似団体平均と比較すると、金額が102千円減、比率で1.1%減とほぼ同水準である。

(物件費)
 H20年度より1.4ポイント減少したが、主な要因として、庁舎関係の維持管理経費を含む総務費及び感染症対策等に係る保健衛生費における委託料の削減が挙げられる。今後も枠配分による予算編成を通じ、費用対効果を見極め更なるコスト削減を図る。

(扶助費)
 類似団体平均と同程度であるが年々増加傾向にある。要因としては生活保護費及び待機児童解消経費等の児童福祉費、障害者福祉費の増加が挙げられ、引き続き増加が見込まれる。

(公債費以外)
 類似団体平均と同水準であり、H20年度より4.0ポイント減少した。これまでの定員適正化計画に基づく職員数の削減により、人件費の経常収支比率が減少したことが大きく影響している。

(公債費)
 H20年度より1.9ポイント減少し、人口1人当たり決算額も類似団体平均と比べ下回っている。これは合併前旧町村において起債した事業の償還が終了したものが多く、元利償還金額が減少したことによる。

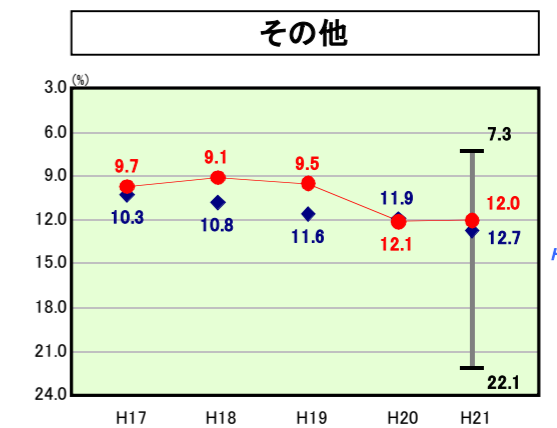
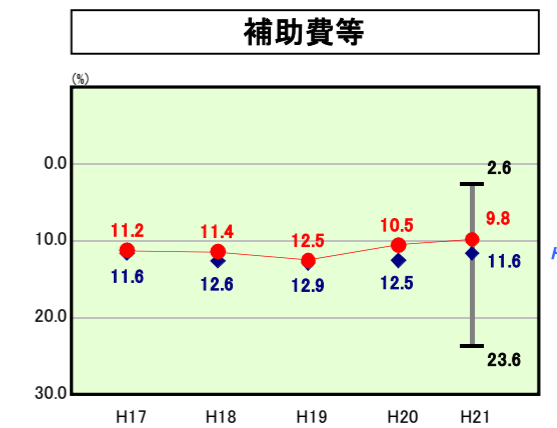
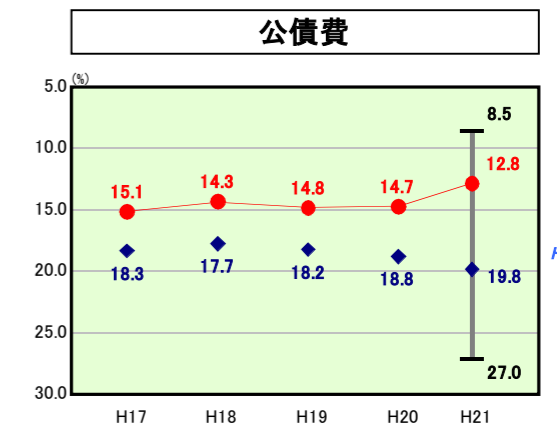
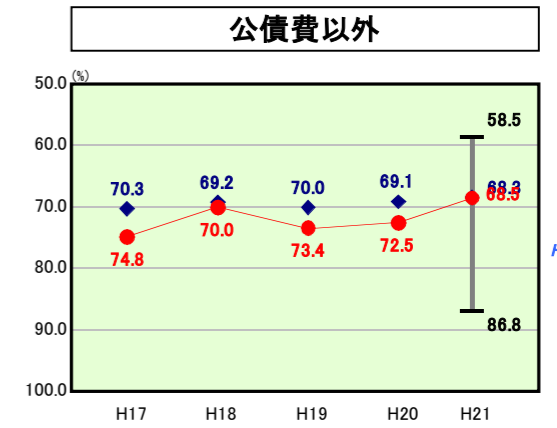
(補助費等)
 ごみ処理施設一部事務組合への負担金が減少したこと等から、比率はH20年度よりわずかに減少しており、類似団体平均を下回っている。しかし、人口1人当たり決算額において農林水産関係における額が類似団体平均を上回っており、今後は特に市単独補助金について、補助金等審議会の答申を踏まえ更なる整理・合理化を図る。

(その他)
 H20年度とほぼ同水準であるが、今後「その他」に係る経常収支比率のうち繰出金の比率が、下水道事業の進展や国民健康保険及び介護保険における医療福祉関連給付の増大によって増加すると見込まれる。独立採算の原則に立ち、事業の見直しや給付適正化を図る等、普通会計の負担額を減らすよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を4,880円下回っているが、引き続きこの水準を維持するため定員適正化計画に基づく人件費抑制を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、今後は合併特例債の発行増加や合併後の下水道事業等の償還開始による準元利償還金の増加は不可避であるため、大規模事業の整理を図りながら引き続き公債費の抑制に努める。

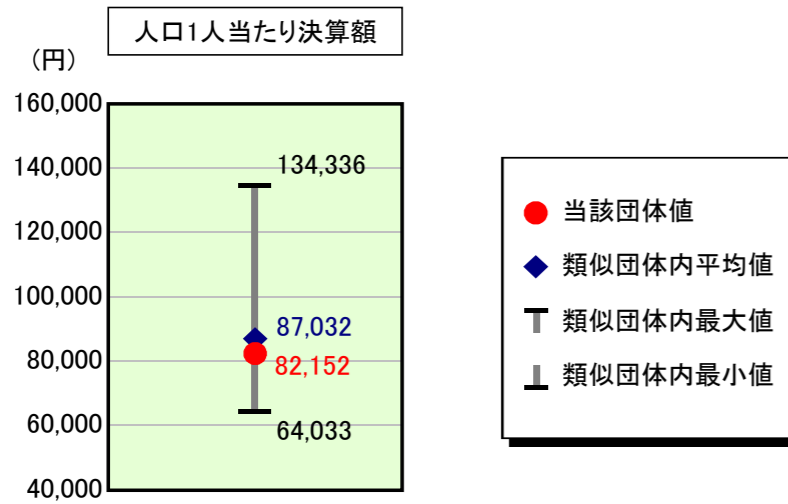
【普通建設事業】
 類似団体平均を大きく下回っているがH20年度より2.8%増と引き続き増加した。要因としては、共同調理場建設事業や広域幹線道路整備事業等の合併特例事業の増加が挙げられる。今後も新市建設計画に基づく合併特例債を活用した大型事業の増加が見込まれるが、住民ニーズを的確に把握した事業の取捨選択により、急激な普通建設事業費の増加及び将来負担の増大を抑制するよう努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



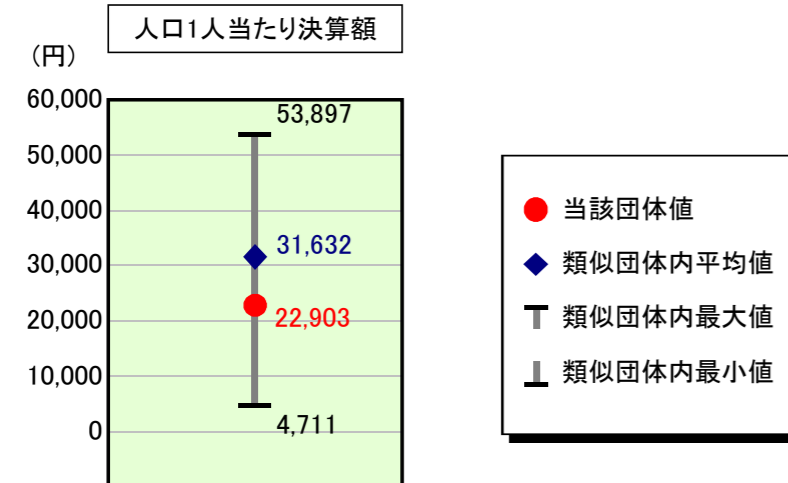
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,238,764	80,135	78,261	2.4
賃金(物件費)	187,214	3,539	5,458	▲ 35.2
一部事務組合負担金(補助費等)	127,822	2,417	7,980	▲ 69.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,181	268	730	▲ 63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	215,517	4,074	2,833	43.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	67,707	1,280	1,627	▲ 21.3
▲退職金	▲ 505,767	▲ 9,562	▲ 9,856	▲ 3.0
合計	4,345,438	82,152	87,032	▲ 5.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	8.67	0.31
ラスパイレス指数	98.5	97.0	1.5

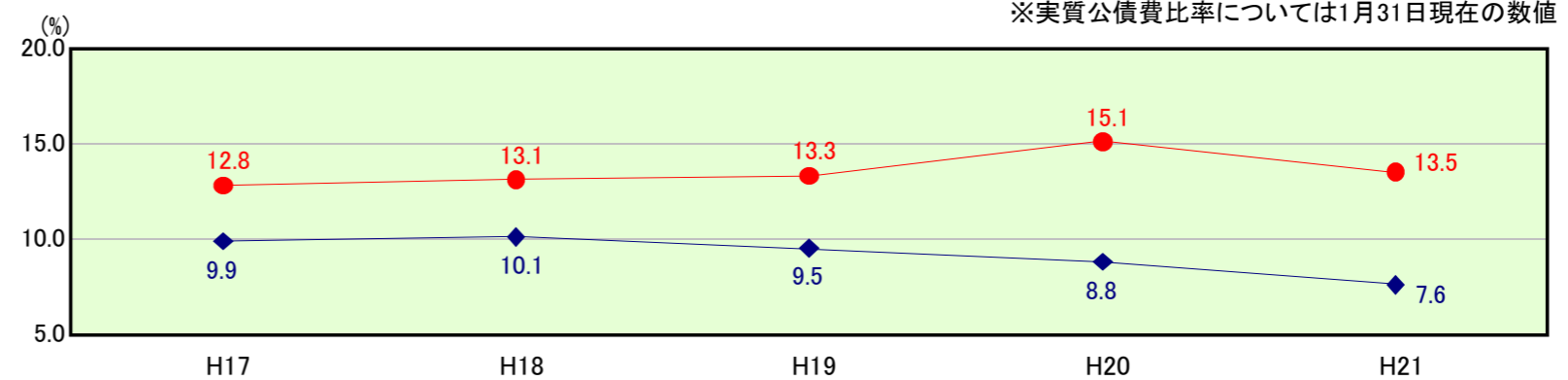
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,622,713	30,678	55,960	▲ 45.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	656,432	12,410	16,750	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	145,140	2,744	4,214	▲ 34.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,932	944	2,207	▲ 57.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 16,466	▲ 311	▲ 3,860	▲ 91.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,246,313	▲ 23,562	▲ 43,688	▲ 46.1
合計	1,211,438	22,903	31,632	▲ 27.6

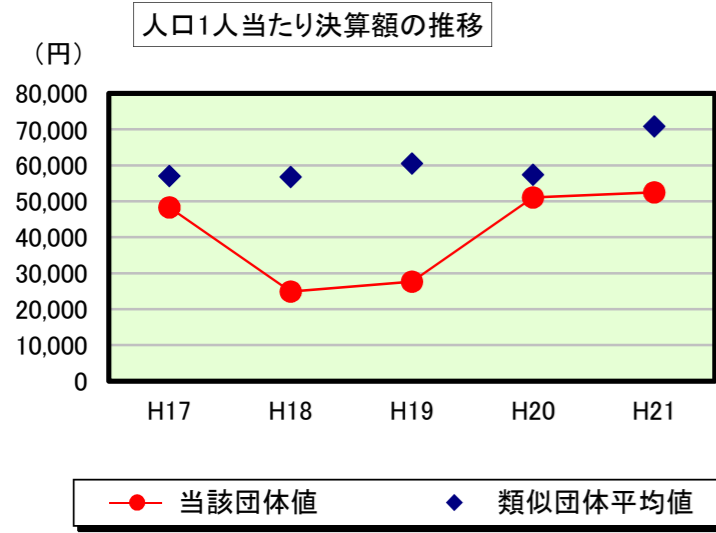
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 小美玉市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,594,819	48,336	-	57,030	-	-
うち単独分	2,081,076	38,766	-	37,129	-	-
H18	1,332,909	24,930	▲ 48.4	56,780	▲ 0.4	▲ 48.0
うち単独分	1,125,499	21,051	▲ 45.7	34,392	▲ 7.4	▲ 38.3
H19	1,466,059	27,638	10.9	60,510	6.6	4.3
うち単独分	1,233,546	23,255	10.5	33,757	▲ 1.8	12.3
H20	2,702,982	51,083	84.8	57,376	▲ 5.2	90.0
うち単独分	2,085,372	39,411	69.5	32,650	▲ 3.3	72.8
H21	2,778,487	52,528	2.8	70,789	23.4	▲ 20.6
うち単独分	2,088,567	39,485	0.2	40,880	25.2	▲ 25.0
過去5年間平均	2,175,051	40,903	10.0	60,497	4.9	5.1
うち単独分	1,722,812	32,394	6.9	35,762	2.5	4.4